

---

# 業績のハイライト

—平成 21 年 3 月期決算(個別)について—

---

－ 目 次 －

1.	損益の状況	…	2 頁
2.	自己資本比率の状況	…	4 頁
3.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	5 頁
4.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	9 頁
5.	経営指標	…	12 頁
6.	平成 22 年 3 月期 業績予想	…	12 頁
7.	配当	…	13 頁

## 業績のハイライト –平成 21 年 3 月期決算(個別)について–

## 1. 損益の状況

- 経常収益は、金利引下げなどにより有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことや、投資信託の販売が低迷したことなどから、前年同期比 17 億円減少の 183 億円（増減率△8.8%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、業務粗利益が減少したものの、経費全般の削減に取り組んだことから、前年と同水準の 23 億円（増減率 0.3%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、前年同期比 15 億円減少の 4 千 2 百万円（増減率△97.2%）となりました。なお、当決算期は、中小企業向け貸出に係る自己査定基準の見直しなどにより、特別利益に貸倒引当金戻入益 2 億 5 百万円を計上したことから、これを含めた場合、当決算期の貸倒償却引当費用は、前年同期比 17 億円減少の△1 億 6 千 3 百万円となります。
- 経常利益は、金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、保有有価証券の一部について 23 億円の減損処理を実施したものの、貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比 15 億円増加の 3 億 5 千万円となりました。また、当期純利益も前年同期比 20 億円増加の 4 千 6 百万円となりました。（注 1）

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	20 年 3 月 期	21 年 3 月 期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
経 常 収 益	20,107	18,330	△1,777	△8.8
業 務 粗 利 益	11,070	10,831	△239	△2.1
資金利益	13,279	12,598	△681	△5.1
役務取引等利益	829	672	△157	△18.8
その他業務利益 (注 2)	△3,037	△2,439	598	—
経 費（除く臨時処理分）	11,365	10,451	△914	△8.0
うち人件費	5,512	4,847	△665	△12.0
うち物件費	5,235	5,031	△204	△3.8
業 務 純 益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	△294	380	674	—
コア業務純益 (注 3)	2,326	2,335	9	0.3
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	349	—	△349	—
業 務 純 益（△は業務純損失）	△643	380	1,023	—
臨 時 損 益	△592	△29	563	—
うち株式等関係損益 (注 4)	625	△152	△777	—
うち不良債権処理額 ②	1,200	42	△1,158	△96.4
うち貸出金償却	219	42	△177	△80.8
うち個別貸倒引当金繰入額	962	—	△962	—
うち債権売却損	17	—	△17	—
（貸倒償却引当費用）①+②	(1,549)	(42)	(△1,507)	(△97.2)
経 常 利 益（△は経常損失）	△1,236	350	1,586	—
特 別 損 益	△290	187	477	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	205	205	—
（③を含めた貸倒償却引当費用）	(1,549)	(△163)	(△1,712)	(—)
当 期 純 利 益（△は当期純損失）	△2,023	46	2,069	—

- (注1) 「有価証券の減損処理額」の内訳は、【表1-2】のとおりです。  
 (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。  
 (注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。  
 (注4) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
投資信託	529	1,649	1,120
債務担保証券(CDO)	2,269	402	△1,867
株式	240	339	99
合計	3,039	2,391	△648

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△2,621	△1,954	667
売却益	132	114	△18
償還益	58	100	42
売却損	—	14	14
償還損	13	103	90
償却	2,799	2,052	△747

(注) 表中の「償却」2,052百万円に、【表1-2】に記載した投資信託に係る減損処理額1,649百万円と債務担保証券(CDO)に係る減損処理額402百万円を計上しています。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
株式等関係損益	625	△152	△777
売却益	886	249	△637
売却損	1	19	18
償却	258	383	125

(注) 表中の「償却」383百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額339百万円を計上しています。

## 2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、平成 20 年 3 月末比 0.36 ポイント上昇の 9.31%となりました。また、連結自己資本比率は、平成 20 年 3 月末比 0.39 ポイント上昇の 8.96%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

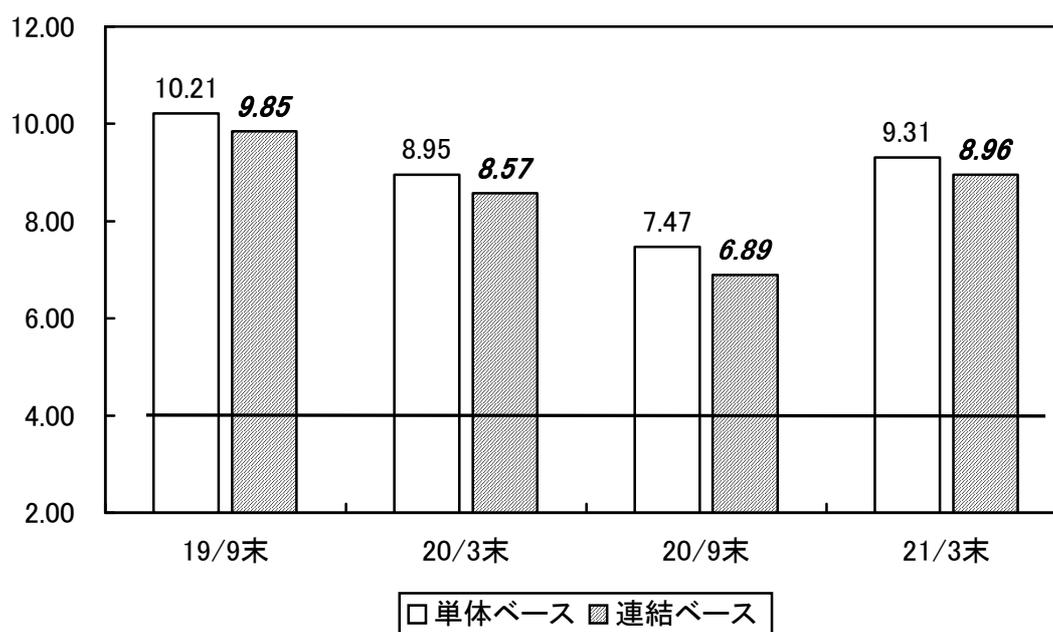
(単位:%)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	20年3月末比	
				20年3月末比	20年9月末比
自己資本比率(単体)	8.95	7.47	9.31	0.36	1.84
(連結)	8.57	6.89	8.96	0.39	2.07

(注1) 21年3月末の計数は速報値です。

(注2) 21年3月末の自己資本比率については、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

## 3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

## (1) 貸出金の状況

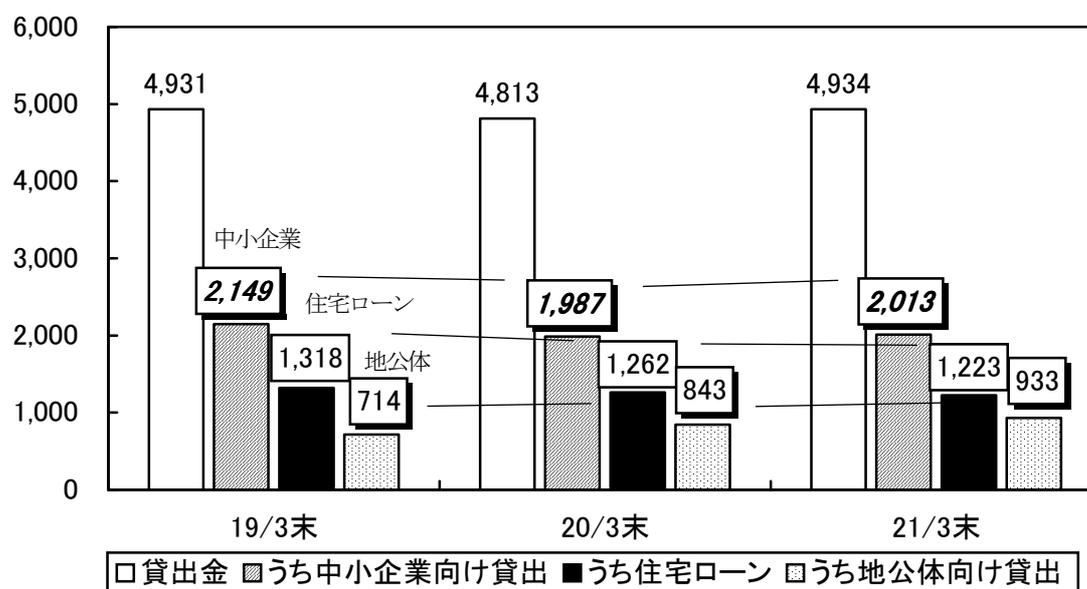
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比 121 億円増加の 4,934 億円（増減率 2.5%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、平成 20 年 4 月より中期経営計画に基づき、法人融資専門チームの増員などによる営業力の強化に取り組んだことなどから、前年同月比 26 億円増加の 2,013 億円（増減率 1.3%）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 39 億円減少の 1,223 億円（増減率△3.1%）となったことなどから、前年同月比 58 億円減少の 1,385 億円（増減率△4.0%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 90 億円増加の 933 億円（増減率 10.7%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	20年3月末	21年3月末	21年3月末	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	481,384	493,496	12,112	2.5
うち中小企業向け貸出	198,703	201,383	2,680	1.3
うち消費者ローン	144,385	138,563	△5,822	△4.0
うち住宅ローン	126,251	122,305	△3,946	△3.1
うち地方公共団体向け貸出	84,320	93,361	9,041	10.7

【図2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 法人融資専門チームを中心とした営業力の強化により、中小企業向け貸出は増加しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

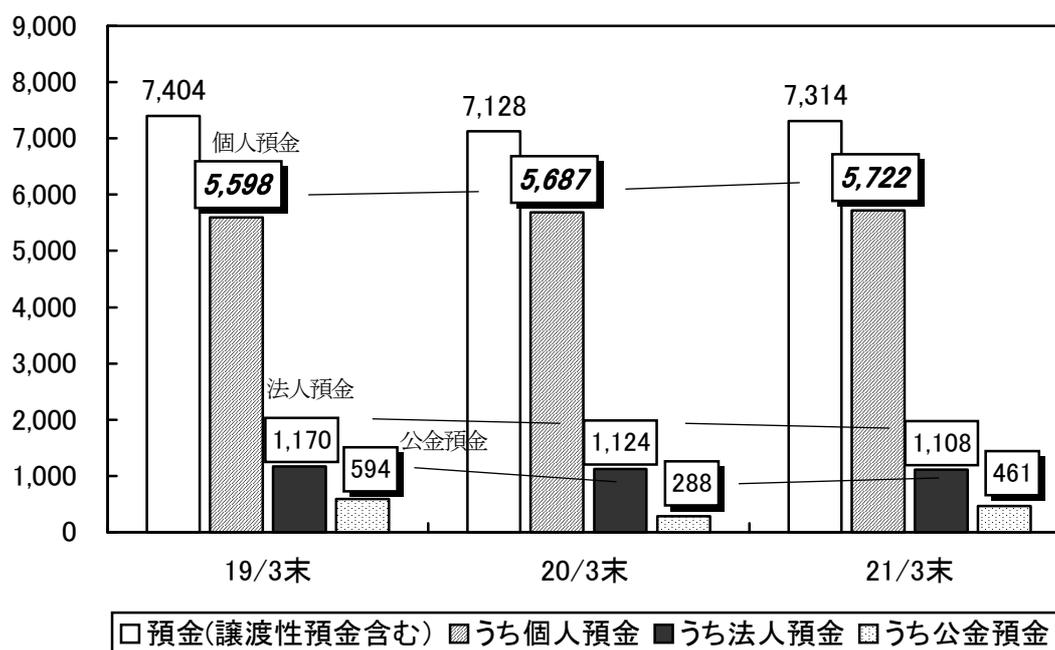
## (2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（未残）は、前年同月比186億円増加の7,314億円（増減率2.6%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比34億円増加の5,722億円（増減率0.6%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比16億円減少の1,108億円（増減率△1.4%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比172億円増加の461億円（増減率59.7%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高 (単位:百万円,%)

	20年3月末	21年3月末	21年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（未残）	712,800	731,473	18,673	2.6
うち個人預金	568,798	572,279	3,481	0.6
うち法人預金	112,488	110,888	△1,600	△1.4
うち公金預金	28,862	46,106	17,244	59.7

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

## (3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比 30 億円増加の 346 億円（増減率 9.5%）となりました。
- 公共債は、国債を中心に堅調に推移し、前年同月比 48 億円増加の 225 億円（増減率 27.4%）となりました。
- 投資信託は、金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響により販売が低迷し、基準価格も下落したことなどから、前年同月比 20 億円減少の 91 億円（増減率△18.3%）となりました。

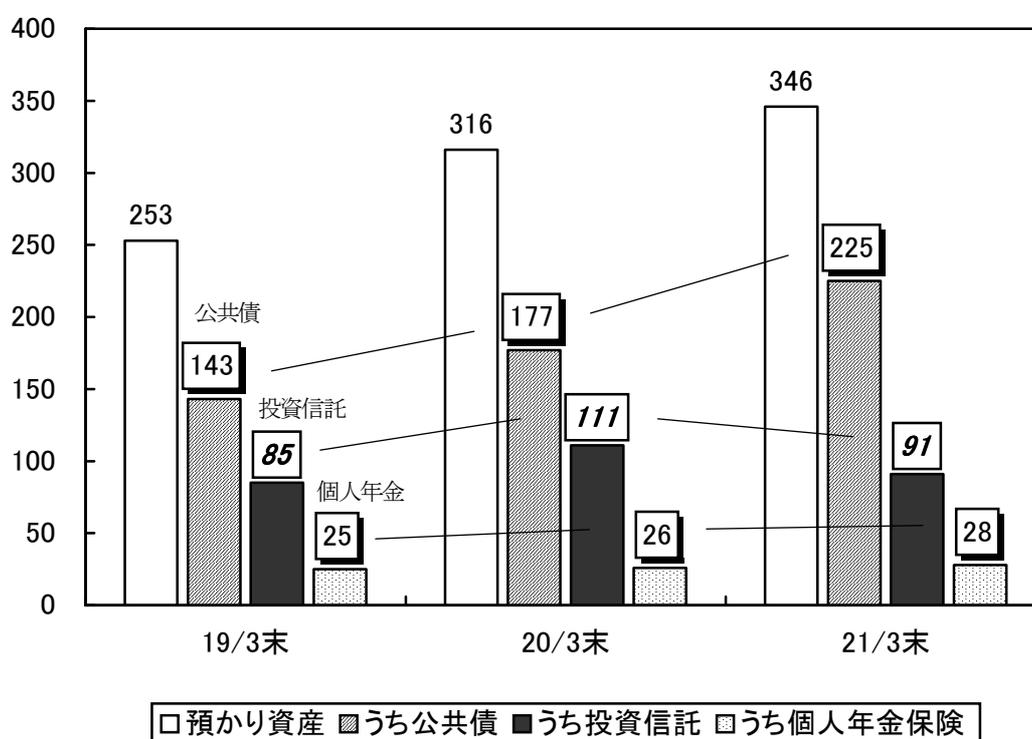
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円,%)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	31,649	34,663	3,014	9.5
うち公共債	17,726	22,586	4,860	27.4
うち投資信託	11,160	9,113	△2,047	△18.3
うち個人年金保険	2,696	2,866	170	6.3

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心にニーズが高く、残高は堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は、金融市場の混乱の影響等により販売が低迷し、基準価格も下落したことなどから残高が減少しました。

## (4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 68 億円減少の 1,971 億円（増減率 $\Delta 3.3\%$ ）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、世界的な金融市場の混乱の影響により、前年同月比 14 億円減少の  $\Delta 38$  億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	204,013	197,178	$\Delta 6,835$	$\Delta 3.3$
国 債	64,908	69,864	4,956	7.6
地 方 債	6,967	6,462	$\Delta 505$	$\Delta 7.2$
社 債	79,869	76,301	$\Delta 3,568$	$\Delta 4.4$
株 式	11,567	10,922	$\Delta 645$	$\Delta 5.5$
そ の 他 の 証 券	40,699	33,627	$\Delta 7,072$	$\Delta 17.3$

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比
			前年同月比
そ の 他 有 価 証 券	$\Delta 2,449$	$\Delta 3,858$	$\Delta 1,409$
株 式	$\Delta 460$	$\Delta 2,550$	$\Delta 2,090$
債 券	$\Delta 792$	799	1,591
そ の 他	$\Delta 1,196$	$\Delta 2,107$	$\Delta 911$

(注) 21年3月末の債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

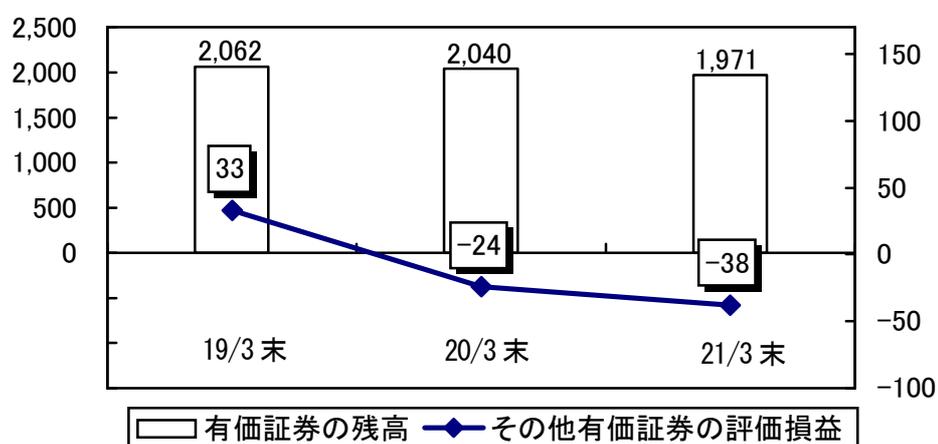
## &lt;参考&gt; 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比
			前年同月比
満期保有目的の債券	$\Delta 2,263$	$\Delta 1,131$	1,132

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。  
なお、満期保有目的の債券の評価損 (11 億円) は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移 (単位:億円)



(説明) 世界的な金融市場の混乱の影響により、その他有価証券の評価損益は $\Delta 38$  億円となりました。

## 4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## (1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、中小企業向け貸出に係る自己査定基準を見直したことや、経営改善支援や債権の償却等により、前年同月比 56 億円減少の 230 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	20年3月末比	20年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	8,320	8,561	955
危険債権	16,713	15,124	12,103	△4,610	△3,021
要管理債権	4,317	2,717	2,364	△1,953	△353
小計(A)	28,637	26,163	23,029	△5,608	△3,134
正常債権	457,758	477,503	475,509	17,751	△1,994
要注意先のうち要管理債権以外	66,964	71,387	75,299	8,335	3,912
上記以外	390,793	406,115	400,210	9,417	△5,905
合計(B)	486,396	503,666	498,539	12,143	△5,127
(単位:%)					
(A/B)	5.88	5.19	4.61	△1.27	△0.58

## (2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、平成 21 年 3 月末で 90.6%（前年同月実績 88.8%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(21年3月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0	
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9	
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7	
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6	

&lt;参考&gt; 20年3月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0	
危険債権	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7	
要管理債権	4,317	2,340	1,412	928	54.2	
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

## (3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比 56 億円減少の 227 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は 4.61%となり、平成 20 年 3 月末比 1.29 ポイント低下となりました。

【表9】 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
破綻先債権額	2,199	2,151	2,311	112	160
延滞債権額	21,898	21,039	18,118	△3,780	△2,921
3カ月以上延滞債権額	189	339	164	△25	△175
貸出条件緩和債権額	4,127	2,377	2,200	△1,927	△177
合計 (A)	28,414	25,909	22,794	△5,620	△3,115

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	481,384	498,401	493,496	12,112	△4,905
(A/B)	5.90	5.19	4.61	△1.29	△0.58

## &lt;参考&gt; 連結ベース

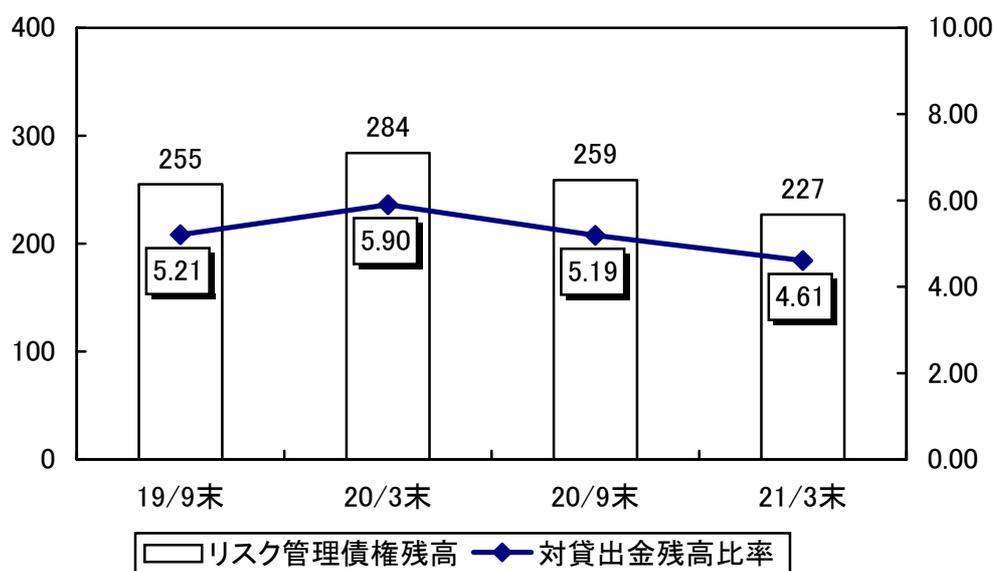
(単位:百万円)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
破綻先債権額	2,199	2,151	2,311	112	160
延滞債権額	22,014	21,164	18,228	△3,786	△2,936
3カ月以上延滞債権額	189	339	164	△25	△175
貸出条件緩和債権額	4,176	2,426	2,246	△1,930	△180
合計 (C)	28,580	26,082	22,951	△5,629	△3,131

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	478,339	495,701	490,866	12,527	△4,835
(C/D)	5.97	5.26	4.67	△1.30	△0.59

【図6】 リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の割合は、低下傾向になっています。

## (4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(21年3月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 23	5	7	3	6	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 85	破綻先債権 23
実質破綻先 61	18	30	3	9	100.000%		危険債権 121
破綻懸念先 121	74	30	16		48.533%	要管理債権 23	
要注意先	要管理先 32	2	30		19.024%		(小計 230)
	要管理先 以外の 要注意先 744	359	384		0.859%	正常債権 4,755	
正常先 4,002	4,002				0.090%		
合計 4,985	4,462	482	23	16		合計 4,985	

## 5. 経営指標

- ROE・ROAは、当期純利益、業務純益が増益となったことなどから、前年同期比で上昇しました。
- OHRは、業務粗利益は減少しましたが、経費全般の削減に取り組んだことから、前年同期比で低下しました。

【表11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	△8.28	0.21	8.49
ROA (総資産業務純益率)	△0.08	0.04	0.12
OHR (業務粗利益経費率)	102.66	96.4	△6.26

## 6. 平成22年3月期 業績予想

- 当行は、平成20年4月にスタートした中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 平成22年3月期の業績予想は、経常収益168億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

【表12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	16,800	1,600	800
(参考) 21年3月期	18,330	350	46

&lt;参考&gt; 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	16,900	1,700	900
(参考) 21年3月期	18,449	537	130

---

**7. 配当**


---

- 平成21年3月期の配当につきましては、米国発の金融危機により、当行保有の有価証券の価格が大幅に下落したことなどから、中間配当を見送らせていただきました。期末配当につきましては、1株当たり25円、総額189百万円の配当を行う予定であります。
- なお、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と、時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、平成21年度からの中間配当につきましては、当面、期末配当に一本化することとさせていただきます。
- 次期の配当につきましては、1株当たり50円の期末配当を見込んでおります。

**【表13】配当**

(基 準 日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
21年3月期	00円00銭	25円00銭	25円00銭
22年3月期 (予想)	—	50円00銭	50円00銭

以 上